

【ポスター発表】

地域包括ケアシステムの構築に向けた住まいへのアプローチ

— 地方都市がもつ課題から —

○ 郡山女子大学 熊田伸子 (002649)

キーワード：地域包括ケアシステム、介護保険制度、住まい

1. 研究目的

著者はこれまで、地域包括ケアシステム構築へ向けて、福島県内の市町村や限界集落が直面している課題等を明らかにしてきた。県内でも、2025年に向けて、各地で取り組みを推進しているところであり、それぞれの地域に応じた課題も出てきている。

福島県郡山市は、県内の中央に位置し、人口は約33万人と、東北では仙台に次いで第2位、経済の中心地で、人口も多く商工業も盛んな都市であることから経済県都と呼ばれている。郡山市中心部の商店街は、1階が店舗、2階や3階が住居という職住一体型が多い。商店主が高齢化していることから、店舗の上階で生活している高齢者が要介護状態となった場合に、自宅での生活を継続していく上で課題が出てくることが考えられる。また、市内にある複数の団地においても、住民が高齢化しており、エレベーターの設置がない場合等、高齢者の外出や介護サービスの利用に何らかの影響が出てくることが推測される。

郡山市は、日常生活圏域を17圏域としているが、商店街や住宅街、農村部など、高齢者を取り巻く生活環境は大きく異なる。本研究では、住み慣れた地域で生活を継続するために、住まいに焦点を当て、アプローチを試みたい。

2. 研究の視点および方法

郡山市は、東日本大震災の影響による一時的な人口減少から、緩やかな増加傾向にある。高齢化率は平成29年現在、26.6%と、福島県内においては高齢化が低い地域である。また、福島県は全国6位と3世代同居の多い県であるが、そうした中でも高齢者世帯は増加している。

平成27年10月現在、郡山市の第1号被保険者数は77,316人に上る。このうち、要支援・要介護認定者数は13,854人、認定率は17.9%である。認定者のうち、1,847人が介護保険施設へ入所、残りの約12,000人は居宅サービスや地域密着型サービスを利用している。地域包括ケアシステムでは、住まいが中心にあり、住み慣れた地域社会で生活を継続していくためには、その住まいでの生活の継続が可能かどうかという視点が重要である。高齢者の住まいという点で考えた場合、介護保険制度では住宅改修があるが、介護保険支給対象となる住宅改修の種類や限度額があるため、十分ではない。介護サービスを受ける上で、住宅環境へのアプローチが必要であると考え、本テーマを設定した。

研究方法は、文献研究及び地域包括支援センター職員へのアンケート調査。一部、ヒア

リング調査も実施した。調査期間は、平成29年2～3月。

3. 倫理的配慮

調査にあたっては、日本社会福祉学会研究倫理指針に則って実施した。調査対象者である地域包括支援センター職員に対しては、研究の趣旨、匿名性の確保、提供していただいた情報ならびにデータについて、研究目的以外に使用しない旨を説明した。

4. 研究結果

高齢者が住み慣れた地域で生活を続け、要介護状態になることを予防するため、介護保険制度に「介護予防・日常生活支援総合事業」が創設された。郡山市では、平成28年4月1日から総合事業を実施、要支援者向けの訪問介護、通所介護の事業枠組みが変更され、多様な主体による参画がなされている。そこで、総合事業がスタートしたことによる利用者への影響、そして住まいを要因とした制約について調査したところ、通所介護では、要支援者を差別化する事業所が増えている現状が明らかとなった。具体的には、①要介護者のみの利用に限定している、②要支援者の入浴サービスは実施しない、③人手不足で送迎・入浴の対応が困難なため、車いすやリフト浴の利用者、在宅酸素や団地の3階に住む利用者の受け入れを制限している、などである。同様に、訪問介護では、軽度者の家事援助を制限している事業所があり、受けている事業所に集中しているという状況が確認できた。

5. 考察

厚生労働省 社会保障審議会 介護保険部会第45回資料によると、福島県の施設・住まい整備率は3.6%と、全国平均の4.1%を下回っている。今後、ますます高齢化の進展が予想されながら施設整備が量的に進んでいない地域とされている。しかし、東日本大震災以降、福島県における介護の人材不足は深刻であることから、施設数を増やすのは簡単ではない。

郡山市では、要支援・要介護認定者のうち、87%は在宅で生活をしており、在宅の高齢者の介護のニーズは高い。そのため、介護や医療を必要としながら在宅で生活している高齢者をいかに支えていくかが今後の大きな課題である。

本調査では、住まいの条件により、介護サービスの利用に制約が出ているのが明らかとなった。こうした傾向は、全国的にも、今後、より深刻な状況になると考えられる。地域包括ケアシステムにおいて、住まいはその要である。地域構造の変化、支援内容の変化等をふまえ、住み慣れた家での生活を支える取り組みが必要である。